

横浜市民の危機管理アンケート 調査結果について

横浜市では、今後の事業の見直しなどに活用するため、市民の皆さまの日頃からの「自助」「共助」の意識や取組状況を把握する「横浜市民の危機管理アンケート調査」を実施しました。

本調査は、3年に1度実施しており（前回は平成27年に実施）、今回が2回目の実施となります。

なお、今年度は、これまでの災害で課題となった「車中泊避難について」や「避難所運営等における女性に配慮した取組について」の質問項目を新たに追加しています。

調査の概要

調査対象	横浜市内に居住する15歳以上の方10,000人（外国人を含む）
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	調査票の郵送（配布・回収）による自記入方式
調査期間	平成30年6月28日～7月27日
回収結果	有効回答者数2,682人、有効回答率27.3%

調査結果のポイント（別添資料あり）

前回調査（平成27年）と比べると、「自助」「共助」の認知度が大幅に増加し、また、大地震について「不安を強く感じている方」の割合が増加するなど、防災について関心が高まっている傾向がみられました。

その一方で、家庭での備蓄や、家具転倒防止器具の設置など、自らの命を守るための対策やハザードマップ、気象情報の意味についての認知度等に大きな変化はみられませんでした。

1 「自助」「共助」の認知度【→P1参照】

「自助」「共助」について、「聞いたこともあるし、意味も知っている」人の割合は、「自助」が H27(25.6%)⇒H30(48.5%)、「共助」が H27(25.7%)⇒H30(45.6%) と、ともに大きく増加しました。

2 大地震への意識と対策【→P3参照】

「大地震が近く起きるのではないか」という不安については、「強く感じている」は H27(36.0%)⇒H30(39.8%)、「多少感じている」は H27(54.2%)⇒H30(50.8%) と「不安を“強く”感じている」が増加しています。

一方で、家庭での防災対策として、家具類を「固定している（「固定が必要な家具類がない」も含む）」人は H27(58.3%)⇒H30(58.8%)、食料・飲料水を「3日以上」準備している人は H27(38.8%)⇒H30(40.9%) と微増に留まっています。

3 研修や訓練への参加【→P7参照】

防災・減災に関する研修や訓練に「何も参加していない」人は、H27(52.1%) ⇒H30(49.5%)と、今回のアンケートでは、はじめて50%を下回りました。

また、「自治会・町内会の防災訓練」に参加したことがあると回答した割合は「20歳代」が(11.7%)で、年代が上がるにつれて上昇しており、「60歳代」(56.5%)「70歳以上」(57.0%)と、50%を上回りました。

4 災害に関する情報【→P8参照】

防災に関する情報については、「テレビ」で入手する人は、H27(92.0%) ⇒H30(90.5%)、インターネットで入手する人は、H27(58.0%) ⇒H30(57.2%)と、前回調査とほぼ同様の結果となりました。

また、今回の調査から選択肢に追加した「携帯電話（スマートフォン等）」が(48.2%)とテレビ、インターネットに続く結果となりました。

■今年度新たに調査した項目

5 車中泊避難について【→P9参照】

大地震が発生した際に、車中泊避難（「車の中にいる」）を選択した人は「自宅が半壊、一部損壊している場合」(6.7%)、「自宅が全壊している場合」(3.8%)でした。

また、「車の中にいる」を選んだ理由としては、「ペットがいるため」(27.6%)、「余震が怖いので、屋内よりも屋外にいたい」(27.2%)があげられました。

6 避難所運営等における女性に配慮した取組について【→P10参照】

避難所運営等における女性に配慮した取組のうち、特に重要だと考える項目として、「トイレを安全・安心に利用できる工夫」(73.3%)、「プライバシーに配慮した着替えや下着を干す場所の確保」(62.0%)と、地域防災拠点の環境整備における要望が高い結果となりました。

調査結果の総括

調査結果をみると、多くの市民の皆様が災害に対する不安を抱えており、「自助」「共助」の認知度が増加するなど、防災への関心が高まっている一方で「自助の備え」はまだまだ進んでいないことが分かりました。また、約半数の方が「自治会・町内会の防災訓練」や「地域防災拠点の訓練」へ参加していないなど、行動が結びついていないとはいえない状況です。

本調査結果を踏まえ、市民の皆様には「自助」「共助」の取組や町の防災組織の重要性を、引き続き啓発していくとともに、市民の皆様一人ひとりが災害に備えていただくように啓発を粘り強く進めていきます。

★調査結果については、ホームページに掲載します。

(掲載アドレス <http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/kikikanri/>)

担当：総務局危機管理課 TEL：671-4351

調査結果のポイント

ポイント1 (問 16) 「自助」「共助」の認知度

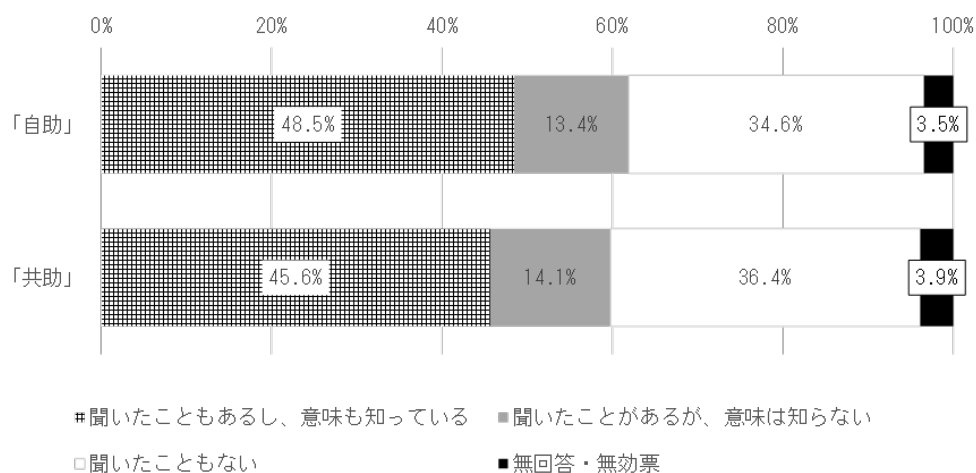
「聞いたこともあるし、意味も知っている」が、
約5割に増加

「自助」については48.5%、「公助」については45.6%が「聞いたこともあるし、意味も知っている」という結果になっています。

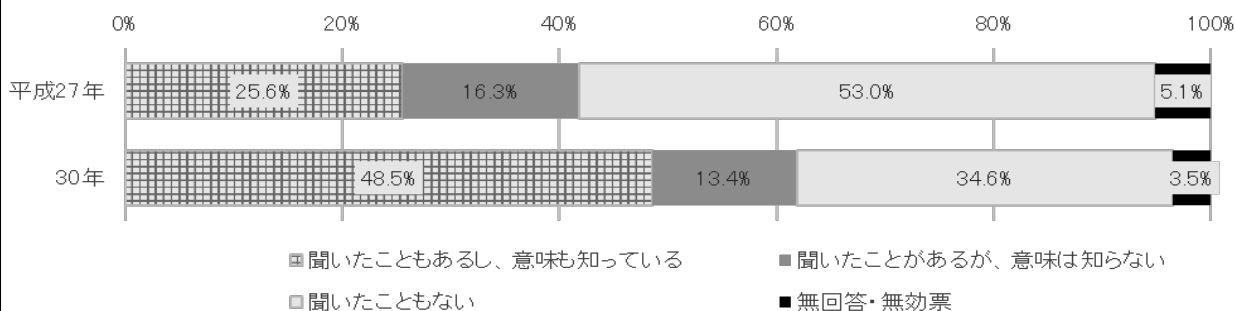
経年比較では、平成27年調査と比べ「自助」「共助」ともに割合が大きく増加しています。

年代別集計では、いずれも年代が上がるにつれて認知度が上昇しています。

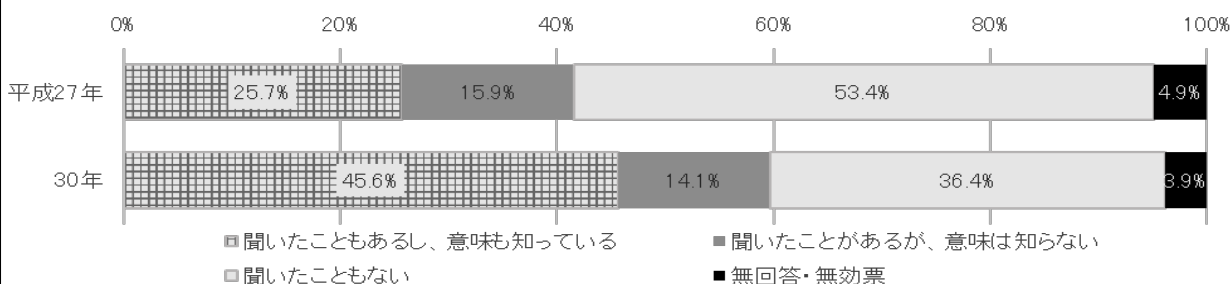
【全体集計】 n=2,682



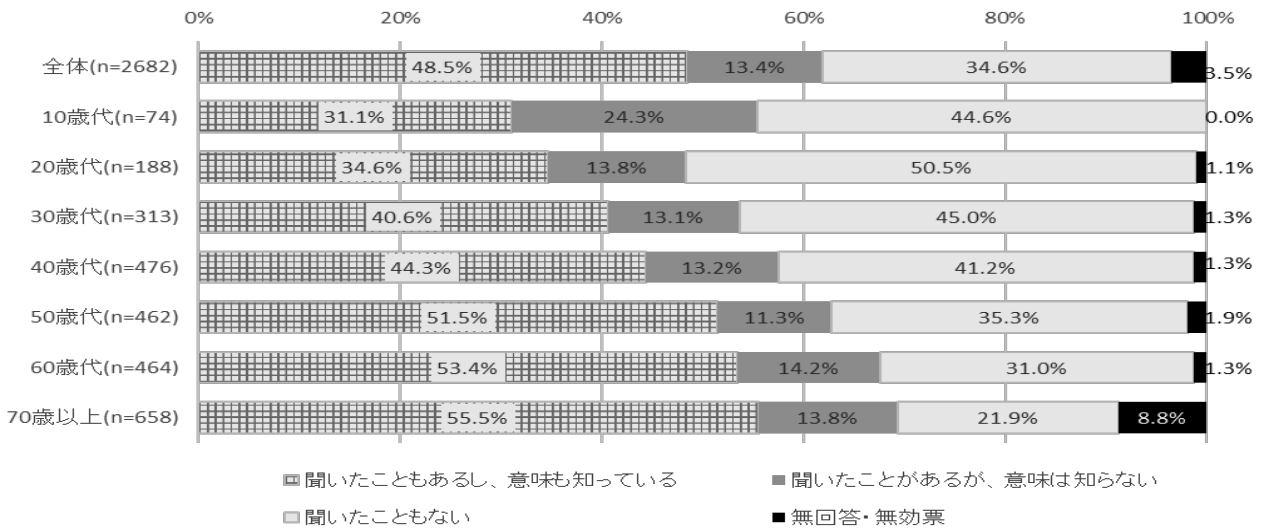
【経年比較_「自助」】



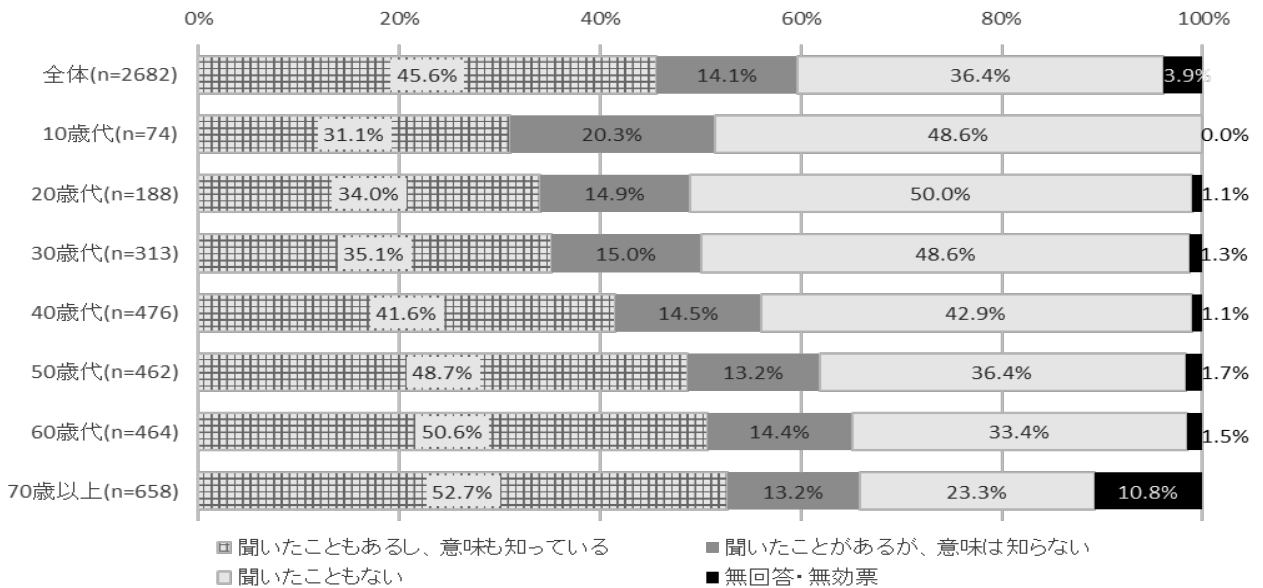
【経年比較_「共助」】



【年代別集計_「自助」】



【年代別集計_「共助」】



◎「自助」「共助」とは・・・

自助・・・「自らの身を守り、備える」

共助・・・「地域での助け合い」

という意味です。「自分の命は、自分で守る」ということを普段から意識し、災害に日頃から備えることが大切です。

ポイント2

(問1、6、6-1、9、9-1)

大地震への意識と対策

大地震への「不安を感じている」は約9割

一方で、対策として、

・家具類を「固定をしている(「固定が必要な家具類がない」も含む)」が約6割

・「3日分」以上備蓄している人が約4割

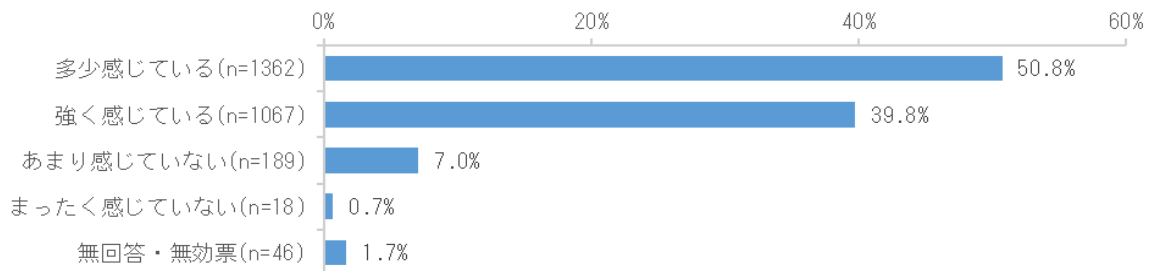
9割を超える人が「大地震が近く起きるのではないか」と不安を感じているにも関わらず、家庭での防災対策として、①家具類を「固定している(「固定が必要な家具類がない」も含む)」が58.8%、②食料・飲料水を「3日以上」準備しているは40.9%、と微増に留まっています。

災害発生直後は、食料や日用品の購入が難しくなるため、事前に必要な備蓄をしておくことが大切です。

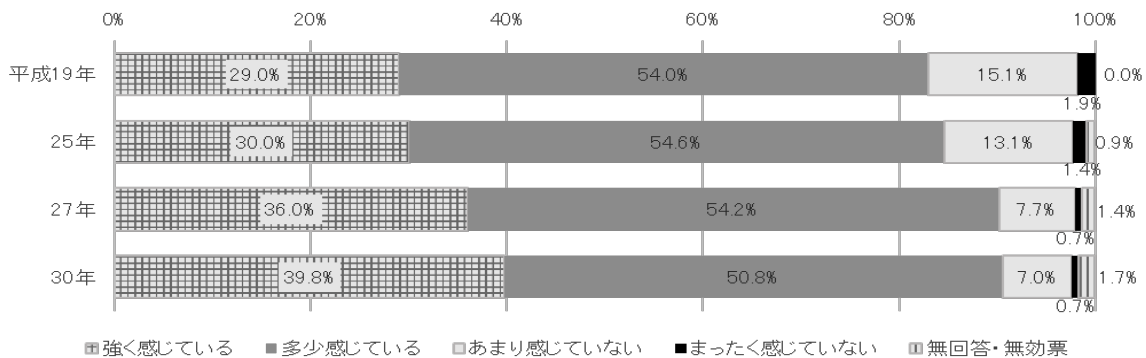
●大地震への不安(問1)

大地震への不安等は「多少感じている」(50.8%)が最も多く、「強く感じている」(39.8%)と合わせると90.6%となっています。次いで「あまり感じていない」(7.0%)、「まったく感じていない」(0.7%)の順となっています。

【全体集計】n=2,682



【経年比較】



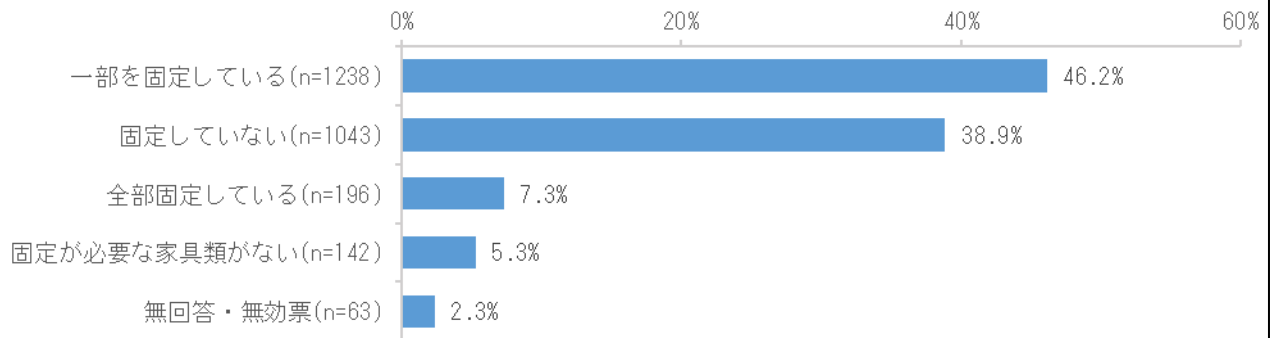
※各問の経年比較については、平成20年及び平成27年に実施した「横浜市民の危機管理アンケート調査」及び各年度の「横浜市民意識調査」のうち、該当する設問について比較している。調査ごとに設問や選択肢が一部異なることから、正確な比較ができないため図表(グラフ)を参考程度にとどめる。

●家具類の固定（問6、6-1）⇔P6「室内を安全にしましょう。」>

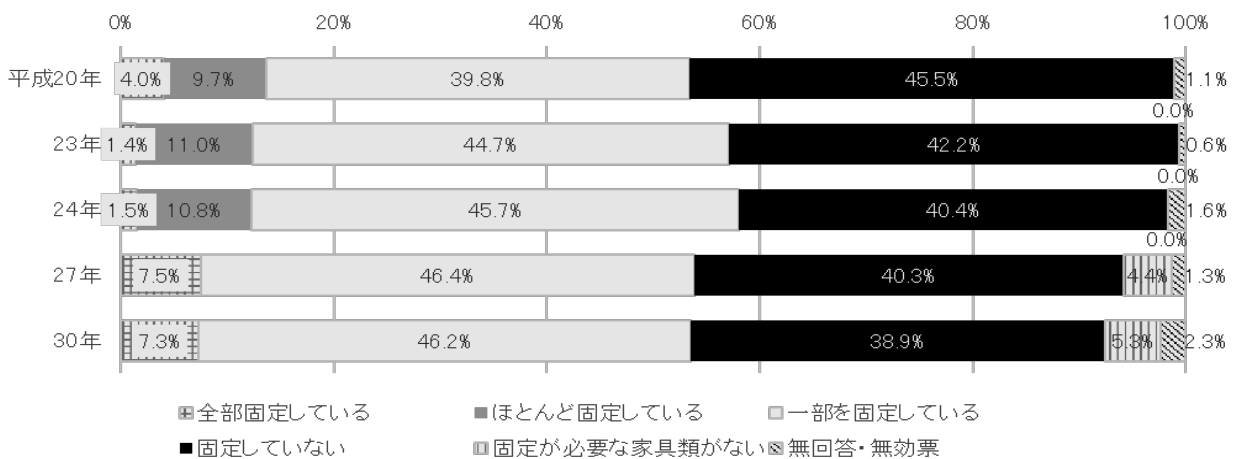
「一部を固定している」と答えた人が46.2%と最も多く、「全部固定している」（7.3%）、「固定が必要な家具類がない」（5.3%）と合わせると58.8%となりました。

また、家具類を「固定していない」人の固定していない理由として、「手間がかかり、面倒だから」（25.8%）「必要性を感じないから」（23.5%）がともに多く、合わせると49.3%となっています。

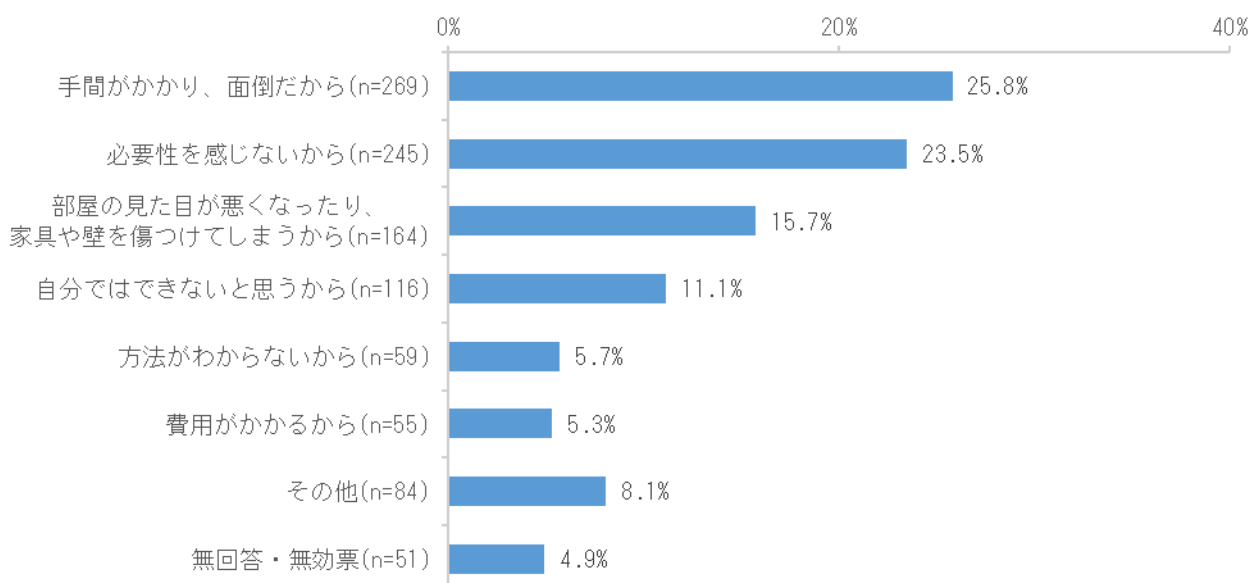
【全体集計】 n=2,682



【経年比較】



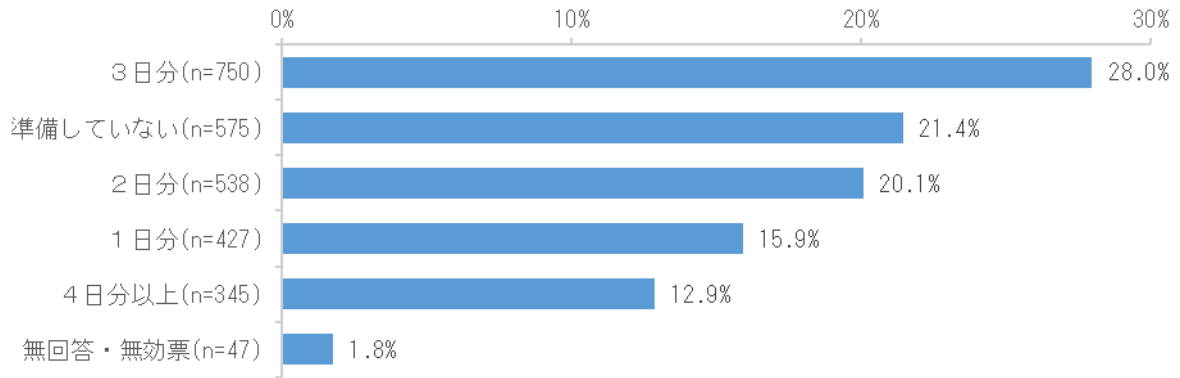
【家具類を固定していない人の固定していない理由】 n=1,043



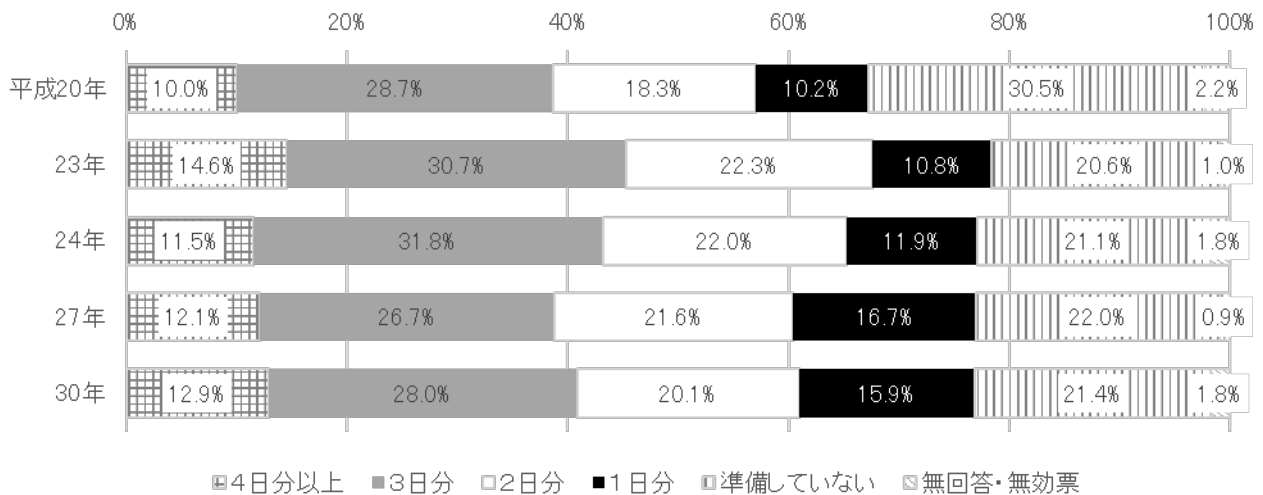
●食料・飲料水の備蓄（問9、9-1）⇔P6「備蓄をしましょう。」>

「3日分」(28.0%)が最も多く、「4日以上」(12.9%)と合わせると約4割を超えました。一方で「準備していない」(21.4%)となっており、「準備していない」理由は、「保管する場所がないから」(18.4%)と答えた人が最も多く、次いで「急いで準備する必要はないと思うから」(13.4%)の順になっています。

【全体集計】n=2,682

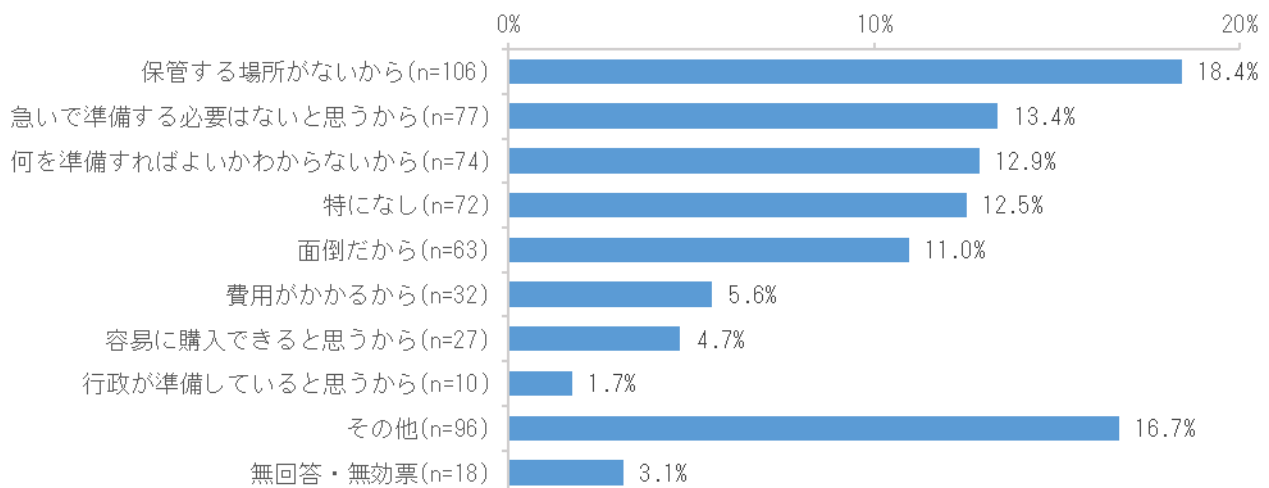


【経年比較】



■4日以上 ■3日分 □2日分 ■1日分 □準備していない □無回答・無効票

【食料・飲料水の準備をしていない人の準備をしていない理由】n=575

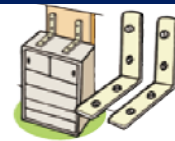


◎室内を安全にしましょう。

災害はいつおこるかわかりません。ご自身や家族の命を守るためには、家具の転倒防止の対策をするなど、日ごろの取組が大切です。できるところから備えましょう。

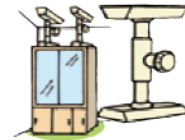
金具による固定

- L字金具やチェーンで柱や壁の間柱に固定する。
- 重ねた家具は上下で固定する。



ポール式器具(突っ張り棒)による固定

- 家具と天井の間に突っ張り棒を入れて、固定する。
- 家具の両端に設置する。
- 柔らかいベニヤ板などの天井には不向き。



粘着マット粘着ベルト

- 金具で固定できないテレビや冷蔵庫は、粘着マットや粘着ベルトで固定する。



収納や置き方を工夫する

- 重いものは下に収納する。
- 高いところに物を置かない。
- 家具の前の方に板を敷き、壁に寄りかからせる。

その他

- 扉の無い棚には、落下防止のために滑り止め用のシートを敷く。
- 扉や引き出しが開かないように、止め金具をつける。
- 窓や食器棚にガラス飛散防止フィルムを貼る。



◎備蓄をしましょう。

災害発生直後は、食料や日用品の購入は難しくなります。必要な備蓄や非常持出品を準備しておきましょう。備蓄する量の目安は**最低3日分**です



ポイント3 (問 13、13-1)
研修や訓練への参加

「自治会・町内会の防災訓練」や「地域防災拠点の訓練」への参加率は増加傾向

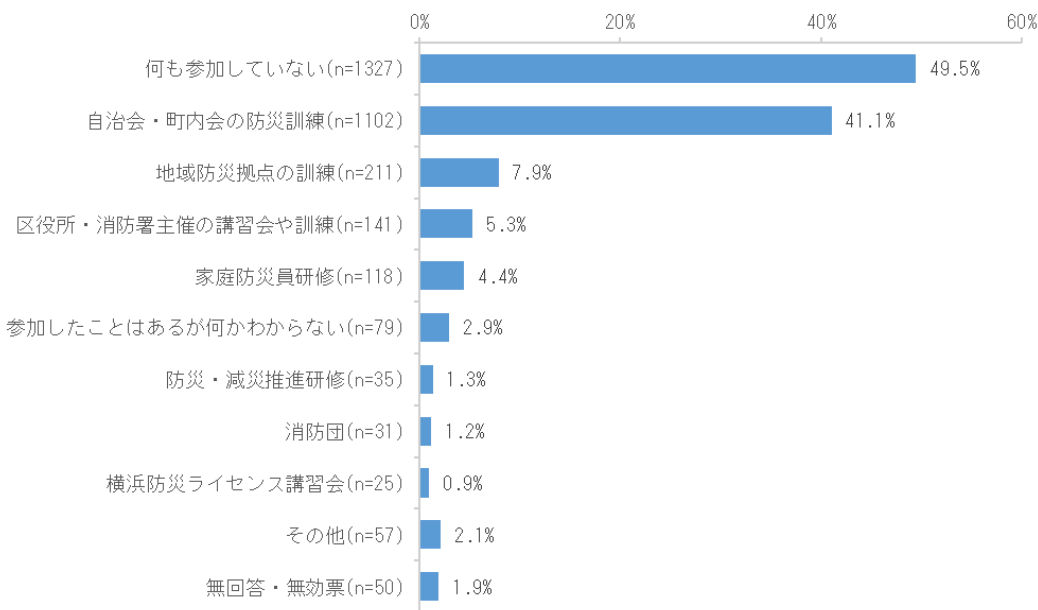
「何も参加していない」(49.5%)が最も多く、次いで「自治会・町内会の防災訓練」に参加したことがある(41.1%)の順となっています。

年代別集計では、「自治会・町内会の防災訓練」に参加したことがあると回答した割合は「20歳代」が(11.7%)で、年代が上がるにつれて上昇しており、「60歳代」(56.5%)「70歳以上」(57.0%)と、50%を上回りました。

地域の訓練や横浜市が実施する研修に積極的に参加して、災害への備えに取り組んでいくことが大切です。

【全体集計】 n=2,682

(該当するものすべて選択)



【経年比較】

	1位	2位	3位	4位	5位
平成 27 年 (n=3,217)	何も参加していない 52.1%	自治会・町内会の防災訓練 38.5%	地域防災拠点の訓練 6.2%	区役所・消防署主催の講習会や訓練 5.3%	家庭防災員研修 4.2%
平成 30 年 (n=2,682)	何も参加していない 49.5%	自治会・町内会の防災訓練 41.1%	地域防災拠点の訓練 7.9%	区役所・消防署主催の講習会や訓練 5.3%	家庭防災員研修 4.4%

【年代別】

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 (n=2,682)	何も参加していない 49.5%	自治会・町内会の防災訓練 41.1%	地域防災拠点の訓練 7.9%	区役所・消防署主催の講習会や訓練 5.3%	家庭防災員研修 4.4%
10歳代 (n=74)	何も参加していない 54.1%	自治会・町内会の防災訓練 28.4%	参加したことはあるが何かわからない 9.5%	・地域防災拠点の訓練 ・区役所、消防署主催の講習会や訓練 4.1%	・消防団
20歳代 (n=188)	何も参加していない 80.3%	自治会・町内会の防災訓練 11.7%	参加したことはあるが何かわからない 3.7%	区役所・消防署主催の講習会や訓練 1.6%	地域防災拠点の訓練 0.5%
30歳代 (n=313)	何も参加していない 72.2%	自治会・町内会の防災訓練 19.8%	地域防災拠点の訓練 3.2%	区役所・消防署主催の講習会や訓練 1.9%	参加したことはあるが何かわからない 1.6%
40歳代 (n=476)	何も参加していない 57.8%	自治会・町内会の防災訓練 31.9%	地域防災拠点の訓練 3.8%	参加したことはあるが何かわからない 2.9%	区役所・消防署主催の講習会や訓練 2.1%
50歳代 (n=462)	何も参加していない 50.4%	自治会・町内会の防災訓練 40.3%	地域防災拠点の訓練 7.8%	区役所・消防署主催の講習会や訓練 3.9%	家庭防災員研修 3.7%
60歳代 (n=464)	自治会・町内会の防災訓練 56.5%	何も参加していない 35.6%	地域防災拠点の訓練 11.6%	家庭防災員研修 8.4%	区役所・消防署主催の講習会や訓練 7.5%
70歳以上 (n=658)	自治会・町内会の防災訓練 57.0%	何も参加していない 33.0%	地域防災拠点の訓練 12.3%	区役所・消防署主催の講習会や訓練 9.3%	家庭防災員研修 7.4%

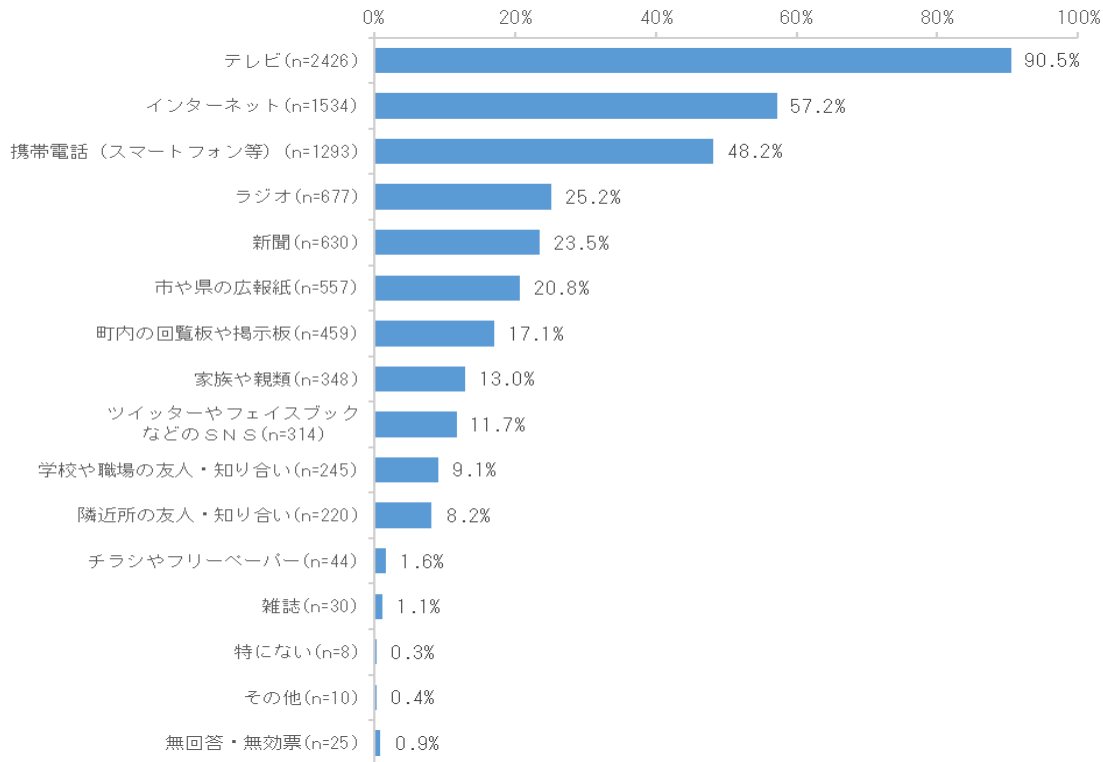
ポイント4 (問28)
防災に関する情報

**「テレビ」で入手する人が約9割、
「インターネット」で入手する人が約6割**

「テレビ」で入手する(90.5%)が最も高い結果となりました。次いでインターネットで入手する(57.2%)と、前回調査とほぼ同様の結果となりました。

また、今回の調査から選択肢に追加した「携帯電話(スマートフォン等)」が、48.2%とテレビ、インターネットに続く結果となりました。

【全体集計】 n=2,682



【経年比較_平成27年度調査】

	1位	2位	3位	4位	5位
平成27年 (n=3,217)	テレビ 92.0%	インターネット 58.0%	ラジオ 48.2%	新聞 28.4%	市や県の広報紙 26.9%
平成30年 (n=2,682)	テレビ 90.5%	インターネット 57.2%	携帯電話(スマートフォン等) 48.2%	家族や親類 25.2%	新聞 23.5%

防災よこはまの活用について

横浜市は、大地震や台風、土砂災害などの様々な危険にさらされています。本冊子は、こうした様々な災害に対する市民の皆様による自助、共助の取組の参考にさせていただくために作成したものです。

災害による被害を少しでも軽減するためには、公助に加えて、自助と共助の力が大変重要です。

事前の備えや、ご家庭・地域での話し合いなどに、ぜひご活用ください。各区役所総務課または、総務局危機管理課にて配布しています。ホームページからもダウンロードできます。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/kikikanri/bo-saiyokohama/>



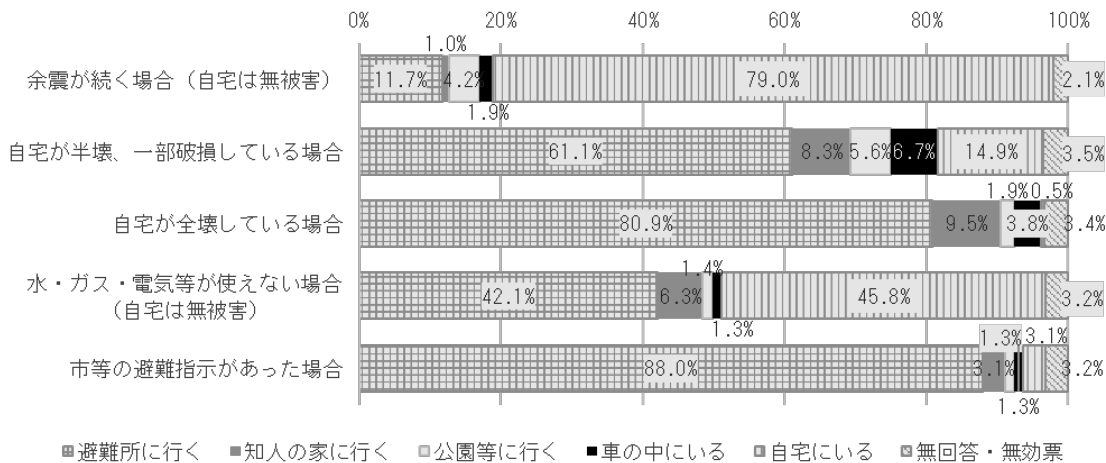
**ポイント5 (問 18、問 18-1)
車中泊避難について**

**「自宅が半壊、一部破損している場合」は6.7%
「自宅が全壊している場合」は3.8%**

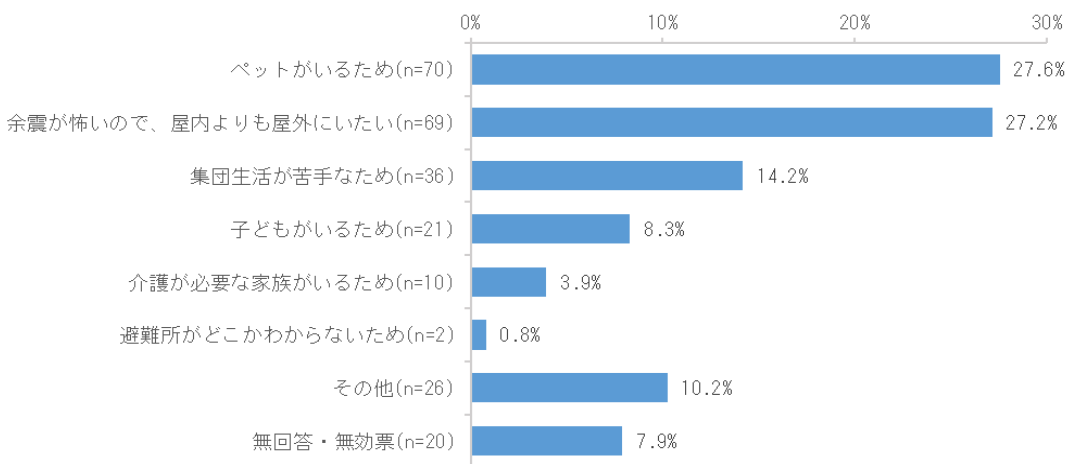
大地震が発生した際に、車中泊避難(「車の中にいる」)を選んだ人は、「自宅が半壊、一部破損している場合」6.7%、「自宅が全壊している場合」3.8%となっており、理由として、「ペットがいるため」27.6%、「余震が怖いので、屋内よりも屋外にいたい」27.2%となりました。

【大地震が発生した場合の避難先】

【全体集計】 n=2,682



【「車の中にいる」を選択した理由】 n=254



車中泊におけるエコノミークラス症候群の危険性

平成 28 年に発生した熊本地震では、余震不安などから多くの方が自家用車等の車中泊避難を選択されましたが、その避難形態には様々なリスクを伴います。

食事や水分を十分にとらない状態で、車などの狭い空間に長時間座っていて足を動かさないと、血液が固まりやすくなります。血の固まり(血栓)が血管の中を流れ、肺に詰まって肺塞栓などを誘発する恐れがあります。この症状をエコノミークラス症候群と呼んでいます。その回避のためにも、車中泊避難のような、長時間、車の中に滞在することは避けてください。

なお、人命救助や支援物資の物流機能確保に、限られた道路交通機能を最優先で活用できるよう、自動車利用の自粛をお願いします。



ポイント6 (問 19)
避難所運営等における女性
に配慮した取組について

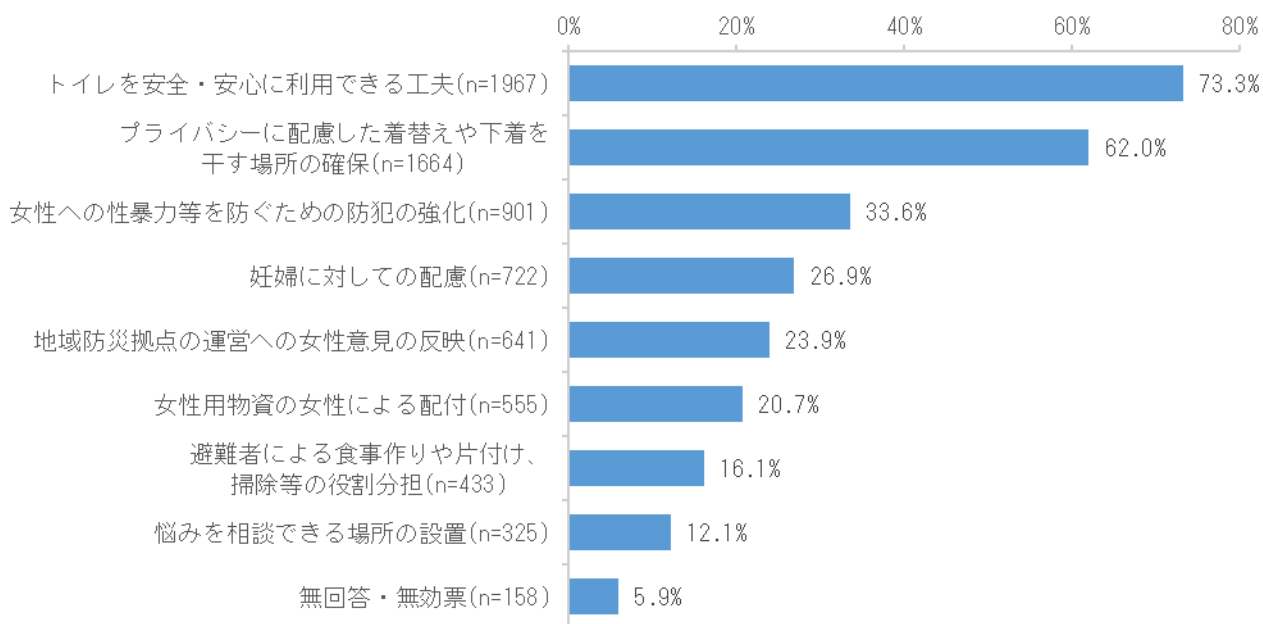
「トイレを安全・安心に利用できる工夫」が約7割
「プライバシーに配慮した着替えや下着を干す
場所の確保」が約6割

「トイレを安全・安心に利用できる工夫」が 73.3%、「プライバシーに配慮した着替えや下着を干す場所の確保」が 62.0%となっています。

男女別集計では、回答に大きな差は見られませんでした。男女ともソフト面よりも地域防災拠点の環境面における要望が高い結果となりました。

【全体集計】 n=2,682

(3つまで選択)



【男女別集計】

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 (n=2,682)	トイレを安全・安心に利用できる工夫 73.3%	プライバシーに配慮した衣類を干す場所の確保 62.0%	女性への性暴力等を防ぐための防犯の強化 33.6%	妊婦に対する配慮 26.9%	地域防災拠点の運営への女性意見の反映 23.9%
男性 (n=1,113)	トイレを安全・安心に利用できる工夫 69.5%	プライバシーに配慮した衣類を干す場所の確保 60.1%	女性への性暴力等を防ぐための防犯の強化 32.0%	妊婦に対する配慮 31.4%	地域防災拠点の運営への女性意見の反映 31.2%
女性 (n=1,513)	トイレを安全・安心に利用できる工夫 76.7%	プライバシーに配慮した衣類を干す場所の確保 63.6%	女性への性暴力等を防ぐための防犯の強化 35.0%	女性用物資の女性による配付 24.2%	妊婦に対する配慮 23.8%

◎ 地域防災拠点（避難所）で、誰もが安心して被災生活を送るために…

地域防災拠点（避難所）には、妊産婦、乳幼児、高齢者、障害のある方、外国人といった様々な方が避難されます。

横浜市では、避難された全ての方が、安心して被災生活を送るために必要な項目を、防災計画に定めていますが、今後も、プライバシーへの配慮など誰にとっても安心できる避難所運営となるよう具体的な取組を進めていきます。